

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月24日
【事業年度】	第91期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	役員待遇経営管理局担当局長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	役員待遇経営管理局担当局長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都港区赤坂2丁目5番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	22,027,175	20,629,020	20,872,795	22,565,503	21,308,676
経常利益 (千円)	1,161,666	870,557	1,069,516	1,594,585	1,262,399
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	714,643	526,833	628,387	712,974	668,301
包括利益 (千円)	1,041,008	876,349	605,738	329,188	1,391,785
純資産額 (千円)	16,549,107	17,355,327	17,898,474	18,172,680	19,510,169
総資産額 (千円)	23,139,687	23,832,196	24,392,927	24,094,788	25,257,797
1株当たり純資産額 (円)	2,482.59	2,598.14	2,668.45	2,687.06	2,877.47
1株当たり当期純利益 (円)	119.12	87.82	104.75	118.85	111.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	65.4	65.6	66.9	68.3
自己資本利益率 (%)	4.8	3.4	3.9	4.4	3.9
株価収益率 (倍)	6.3	10.5	10.3	9.6	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,816,116	2,002,258	1,849,119	2,316,846	1,248,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	598,455	127,326	578,697	813,903	578,505
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,445	934,906	949,771	838,566	644,778
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,692,183	5,632,208	5,952,859	6,617,236	6,641,984
従業員数 (名)	790	781	777	781	790
(ほか、平均臨時雇用者数)	(89)	(67)	(62)	(67)	(61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第89期の期首から適用しており、第88期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	6,985,354	6,751,125	6,709,005	6,359,461	5,672,454
経常利益 (千円)	624,983	316,170	512,810	570,947	353,811
当期純利益 (千円)	486,720	279,386	399,248	406,277	263,117
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	11,300,934	11,611,243	11,748,490	11,660,671	12,273,516
総資産額 (千円)	12,858,789	13,036,332	13,018,698	12,794,196	13,600,962
1株当たり純資産額 (円)	1,883.75	1,935.52	1,958.42	1,943.80	2,045.96
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	7.50	7.50	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益 (円)	81.13	46.57	66.55	67.73	43.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	89.1	90.2	91.1	90.2
自己資本利益率 (%)	4.3	2.4	3.4	3.5	2.1
株価収益率 (倍)	9.2	19.8	16.2	16.9	29.0
配当性向 (%)	12.3	21.5	11.3	11.1	17.1
従業員数 (名)	124	123	121	125	126
(ほか、平均臨時雇用者数)	(9)	(9)	(7)	(10)	(9)
株主総利回り (%)	99.4	150.4	177.2	188.8	210.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	772	1,089	1,080	1,317	1,318
最低株価 (円)	573	692	867	957	1,010

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期及び第88期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立65周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第89期の期首から適用しており、第88期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1952年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
1952年10月18日	放送局（無線局）の予備免許を交付される。
1952年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局（無線局）として免許を交付される。
1952年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.（現在）
1953年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODQ、1530kHz.（現在）
1954年9月15日	中継局 糸魚川放送局（1983.3.10） 1530kHz.（現在） 長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.（現在） 中継局 塩沢放送局（1974.12.20） 1485kHz. 柏崎放送局（1981.5.12） 1062kHz. 十日町放送局（1983.12.20） 1062kHz. 小出放送局（1994.3.30） 1026kHz.（現在）
1955年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
1956年6月1日	本社新社屋・スタジオを現地に竣工。
1956年12月24日	新潟市綱川原送信所を山二ツに移転放送開始。
1958年3月14日	テレビジョン放送局（無線局）予備免許交付される。
1958年12月22日	テレビジョン放送局（無線局）免許交付される。
1958年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局（現在）
1961年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更。
1962年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。（現・連結子会社）
1963年6月27日	株式会社イタリア軒株式の過半数取得。 （1920年10月23日株式会社に組織変更）
1964年5月1日	B S N新潟美術館開設。
1964年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
1964年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
1966年4月1日	株式会社B S N電子計算センター創立。（現・連結子会社） （1985年10月1日株式会社B S Nアイネットに社名変更）
1966年10月14日	本社新館竣工。
1969年4月15日	（社）日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
1980年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
1982年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
1983年2月1日	株式会社パソコ創立。（現・連結子会社） （1999年4月1日株式会社ビーアイテックに社名変更）
1985年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のB S N新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展観継承のため新潟市美術館に寄託。
1985年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
1987年4月6日	本社新社屋（本館）より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
1987年6月30日	本社新社屋（本館）竣工。
1989年9月27日	本社SNG地球基地局完成。（7月8日可搬局、9月7日車載局配備）
1992年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
1993年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
1997年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
1999年2月1日	データ多重放送開始。
1999年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
2001年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。

2004年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月1日	テレビ地上デジタル放送開始。
2010年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
2010年10月12日	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2011年7月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行。
2013年3月8日	株式会社イタリア軒の全株式を取得。
2013年7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2014年3月31日	株式会社イタリア軒の全株式を株式会社NSGホールディングスに売却。
2015年11月1日	ラジオFM補完放送開始。
2020年12月1日	ラジオ高田FM開局

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社2社、及び関連会社4社で構成され、下記「事業の系統図」で示している通り、民間放送業、情報処理サービス業、及び建物サービス業等とそれぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

- (株)新潟放送.....放送法による一般放送事業
- (株)サンビデオ映像.....テレビ番組・CM制作などのコンテンツ制作

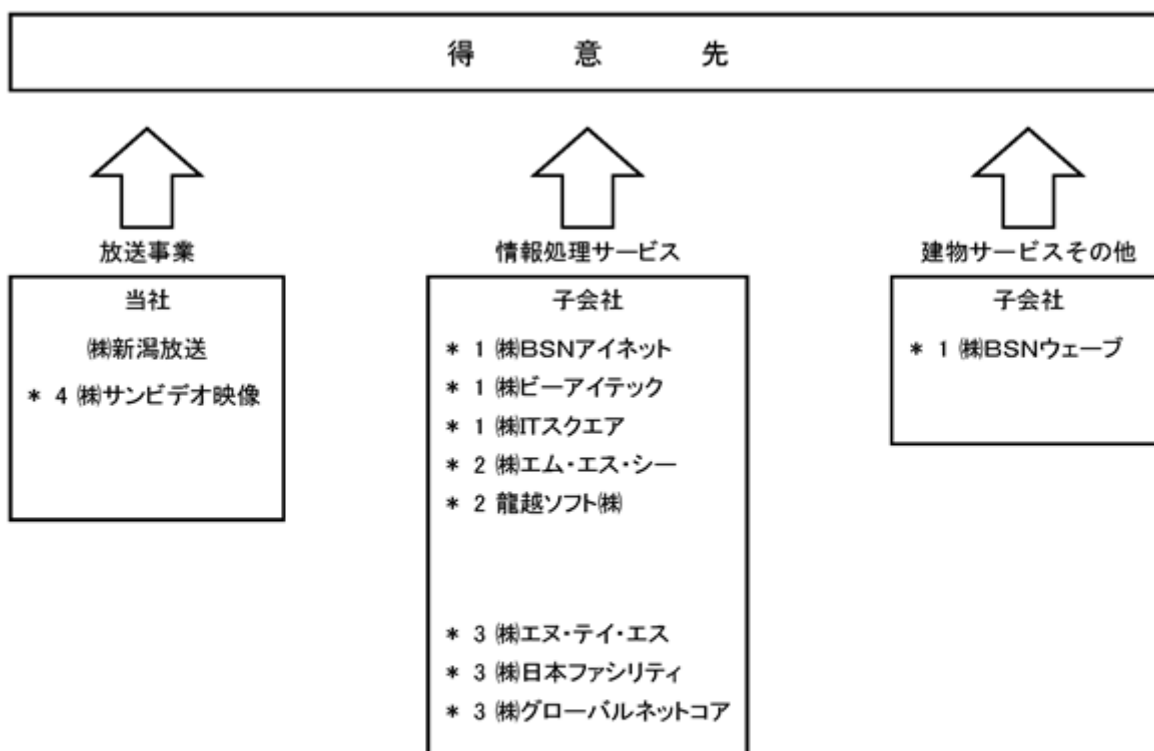
情報処理サービス事業

- (株)BSNアイネット.....情報処理サービス及びパソコン機器の販売
- (株)ビーアイテック.....パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守
- (株)ITスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣
- 龍越ソフト(株).....IT関連ソフトウェアの開発・販売
- (株)エヌ・テイ・エス.....情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成
- (株)日本ファシリティ.....OA事務の派遣
- (株)グローバルネットコア.....ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

建物サービスその他事業

- (株)BSNウェーブ.....建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1=連結子会社

※2=(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3=当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

※4=当社の関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱BSNアイネット (注)4	新潟県新潟市中央区	200,000	情報処理サー ビス事業	65.5	調査統計及び計算業務の委託 役員の兼任 1名
㈱ピーアイテック	"	50,000	情報処理サー ビス事業	100.0 (100.0)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱ITスクエア	"	80,000	情報処理サー ビス事業	74.4 (52.5)	㈱BSNアイネットの子会社
㈱BSNウェーブ	"	85,000	建物サービスそ の他事業	100.0	ビルメンテナンス、不動産賃 貸 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社は、㈱BSNアイネット、㈱ピーアイテック、㈱ITスクエアおよび㈱BSNウェーブであります。
3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報における情報処理サービス事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を越えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
放送事業	126	(9)
情報処理サービス事業	552	(25)
建物サービスその他事業	112	(27)
合計	790	(61)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 提出会社の従業員は、すべて放送事業セグメントに属しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126 (9)	42.9	17.6	7,638,124

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

2021年3月31日現在における主な労働組合への加入状況は以下の通りです。

名称 BSN新潟放送労働組合

組合員数 66名

労使関係 労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業活動を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与することを基本理念としております。この理念のもとに、社会的な責任を果たすことにより、企業価値の向上を図り、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループの活動の中心である放送業界をめぐる状況は、大きな変革期を迎えています。ラジオ放送・地上波テレビ放送の広告費が減少する中、地方局にとって大切なのが「地域密着」と「新しい挑戦」です。新潟の情報産業として地域に寄り添い、様々な課題を解決していくことを通じて新潟の持続的な発展に貢献していくことが重要です。報道機関として地域のいのちや暮らしを守るという大きな柱は残したまま、ユーザーにとって便利な方法で、要求されている情報を届けるということです。この実現のためにカギとなるのがデジタルトランスフォーメーション(DX)です。DXを推し進めることで新しいビジネスを創造する。例えばデジタル技術を駆使して地域の宝に磨きをかけるといった新領域へ挑戦したいと考えています。

当社は国連が世界の報道機関に参加を呼びかけている「SDGメディア・コンパクト」に今年2月加盟しました。SDGs(持続可能な開発目標)達成に向け、当社では掲げられた17分野のうち、重点的に取り組むゴールとして、3「すべての人に健康と福祉を」、4「質の高い教育をみんなに」、8「働きがいも経済成長も」、16「平和と公平をすべての人に」、17「パートナーシップで目標を達成しよう」の5つを挙げ、積極的な情報発信に努めます。

地方の人口減少、新型コロナウイルス感染拡大など、生活環境の厳しさが増している状況だからこそ、新潟で生きるローカル放送局としての存在の意義をしっかりと見つめ直し、地域の課題を解決に導けるよう努力していかなくてはなりません。これまでの電波にとどまらず、様々なツールを用いて「地方放送局」から「地域メディア」を目指して進んでまいります。そしてグループ全体としてもそれぞれの強みを生かし、グループ会社間の共同事業の推進を図り、地域貢献と持続的な成長を果たしてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、以下の4点を重要課題として取り組んでまいります。

放送技術・映像技術等の高度化への対応

すでにVR(バーチャルリアリティ)の撮影・編集ができるシステムを導入し、普及を図っていますが、新ビジネスへの利用を模索しております。VR活用で仮想現実を体験できるイベントなどの実施を視野に入れていきます。また、俯瞰映像として利用が欠かせないドローンなどを導入し、地域映像の魅力発見に努めているほか、4Kカメラを導入してノウハウを蓄積し、高画質放送の映像高度化に対応してまいります。

新規ラジオリスナー層の獲得

人気パーソナリティを起用するなど大幅な番組改編を実施しました。またインターネットを通じての配信サービス「radiko.jp」による視聴を意識した番組作りを進め、いつでも聴けるタイムフリー機能、エリアを越え県外から聴くことができるエリアフリー機能で新規リスナーの獲得を目指しています。また、ワイドFM(FM補完放送)により、クリアな音質で放送を楽しめるようになっており、高田FM開局によりそのエリアが広がりました。

これにより、AM放送が聴き取りにくい難聴エリアの問題も解消され、災害時に頼りになるメディアとしての機能も強化されております。こうした機能を生かし、ラジオリスナー層の拡大を図ってまいります。

メディアの多様化への対応

インターネット広告が地上波テレビ広告費を上回り、若者を中心としたテレビ離れの傾向が色濃くなり始めました。そうした年代層に、いかにアプローチしていくかは、大きな課題であります。BSNでは、インターネットをラジオ・テレビと並ぶ情報発信の柱と考え、BSNアプリを導入しています。アプリが視聴者・リスナーとつながる一つのツールであり、様々な活用を模索しています。またテレビ離れを食い止めるため、4歳から49歳を主なターゲットとしてテレビ番組の制作・編成に努力しています。

グループ戦略への取組み

ITを含めた様々な事業分野を展開する当社グループでは、それぞれの強みを生かし、グループ会社間の共同事業の推進を図ってまいります。グループとして、特にこれまでの数十倍の通信速度となる5Gが、単に放送に留まらず、生活の様々な分野を変えていくものとなることが予想され、グループ各社が得意とする情報と映像、ICTを組み合わせ、ビジネスにつなげていかなければならないと考えております。また新型コロナウイルス感染拡大により新生活様式が取り入れられていく中、グループが得意とするIT分野はより活躍の場が広がり、ニーズが高まるものと考えています。

(4) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標等

当社グループは、目標とする経営指標として売上高営業利益率を重要な指標として認識し、今後も事業の効率化を進め目標の達成に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、景気の先行きが不透明で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

メディア間の競争による影響

映像・音声を届けるメディアは、地上波、BS放送、CS放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しております。これらメディアとの競争がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社TBSホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響

近年、東日本大震災などの大規模な地震や台風をはじめとする自然災害が日本各地で大きな被害をもたらしています。また、今般、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、命の不安、経済の低迷といった社会不安を引き起こしています。当社グループとしては事業継続のため必要とされる安全対策や非常事態対策マニュアルを作成しています。しかし、感染症などが発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化により想定外の被害もたらされることも考えられます。その場合、事業活動の縮小など当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティによる影響

当社グループは事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の重大な情報を保有しています。当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐため、情報の取り扱いに関する管理を強化しています。また情報リテラシーを高めるため社員教育等の対策も講じています。しかし、不測の事態によってこれらの情報の漏洩やインシデントが発生する可能性を完全に否定することは難しいと考えられます。また、情報システムへのサイバー攻撃対策も実施していますが、想定を超える攻撃により、重要データの破壊、改ざん、システム停止などを引き起こす可能性もないわけではありません。その結果、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大により、各種イベントや行事が中止または延期となるなど、企業の経済活動が制限を受けました。これにより企業収益や雇用・所得環境が悪化しました。感染者数が減少した昨年秋頃より、一時的に景気の持ち直しの動きはありましたが、依然として感染状況は、収束することなく、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、感染予防の対策をとりながら、積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は213億8百万円（前期比94.4%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきましては営業利益は11億3千8百万円（前期比73.6%）、経常利益は12億6千2百万円（前期比79.2%）となり、法人税等調整額2億4千9百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は6億6千8百万円（前期比93.7%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

放送事業

放送事業におきまして、ラジオ部門では新番組のスタートによりタイム収入が前期を上回ったものの、スポット収入が振るわず、前期比6.0%減の6億6千万円となりました。

テレビ部門におきましては、タイム収入が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により収益の柱となるスポット収入が落ち込み、前期比9.5%減の44億7千9百万円となりました。

その他の収入におきましては、期前半に緊急事態宣言の発令により各種イベントが中止となり、大きく落ち込みました。期後半に、感染状況が落ち着いたことを受け、感染予防対策を講じてアニメ関係など催し物を実施しました。これにより、前期比24.5%減の5億3千2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は56億7千2百万円（前期比10.8%減）となり、営業利益では2億3千2百万円（前期比52.8%減）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、タブレットを中心とした機器販売収入は伸びましたが、新型コロナウイルスの影響による首都圏開発案件の落込みと、前期の消費税増税前の駆け込み需要の反動を補いきれず、売上、営業利益ともに前期を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は147億4千8百万円（前期比4.8%減）となり、営業利益では8億3千6百万円（前期比18.7%減）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、営業部門で、損害保険契約数の減少による減収はありましたが、セミナー用DVD制作などを受注して増収となりました。メディア部門ではマラソン大会や卒業式などのライブ配信を受注して増収となりました。施設管理部門の工事関連では受託先の貯水槽更新工事、空調熱交換設備更新工事などの大型工事を受注したことにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は14億9千1百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は8千万円（前期比191.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し、当連結会計年度末には、66億4千1百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は12億4千8百万円となりました。主な要因といたしましては、退職給付に係る資産の増加1億9千9百万円、売上債権の増加3億2千6百万円、たな卸資産の増加2億8千6百万円、法人税等の支払い4億3百万円などでキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益13億2千6百万円、減価償却費9億1百万円、仕入債務の増加4億5千5百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億7千8百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による4億1百万円のキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得による6億7千3百万円、投資有価証券の取得による2億8千4百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億4千4百万円となりました。

これは、主にリース債務の返済による5億6千4百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは情報処理サービス事業など若干の例外を除いて、放送事業、建物サービスその事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の実績は「財政状態及び経営成績等の状況」における各セグメントの経営成績にその概要を示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績の内容は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は213億8百万円(前年同期比5.6%減)となりました。売上高減少の主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により放送事業でスポット収入が減少したことによります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少により前年同期比26.4%減の11億3千8百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は12億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ3億3千2百万円(前年同期比20.8%減)の減益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金6千6百万円と補助金収入4千5百万円で、営業外費用では支払利息1千2百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益は投資有価証券売却益など1億4千9百万円の計上となりました。特別損失では固定資産圧縮損など8千4百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は13億2千6百万円(前年同期比0.6%減)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は4億5千4百万円(前年同期比1.2%増)となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億6千8百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度末の財政状態の内容は、次のとおりであります。

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、6億6千1百万円増加の126億6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金で3億2千6百万円、棚卸資産で2億8千6百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、5億1百万円増加の126億5千1百万円となりました。これは、有形固定資産で4千6百万円減少したものの、無形固定資産で7千7百万円、投資有価証券などで投資その他の資産が4億6千9百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、252億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億6千3百万円増加しております。

(ロ)負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、3千1百万円増加の46億3千5百万円となりました。これは、リース債務で1億5千4百万円、未払法人税等で2億1千1百万円、未払消費税等で9千1百万円減少したものの、未払金で4億7千9百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、2億6百万円減少の11億1千2百万円となりました。これは、リース債務で1億6千3百万円、役員退職慰労引当金で3千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、57億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千4百万円の減少となりました。

(ハ)純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、167億2千1百万円となりました。これは、利益剰余金が6億2千3百万円増加したことによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、5億3千9百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金4億2千9百万円、退職給付に係る調整累計額1億1千万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、22億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千5百万円増加しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億3千7百万円増加の195億1千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	66.9	68.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.5	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	137.6	102.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループでは、連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定が重要であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(イ) 繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収可能性が認められないと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(ロ) 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額に対して貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性について疑義が生じた場合、追加引当が必要となる場合があります。

(ハ) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、翌連結会計年度末以降に発生が見込まれる当該費用の見積額を製品保証引当金として計上しております。当該見積りには、保証に係る工数の見込みなどの仮定を用いております。当該仮定について、新たな事実の発生により工数等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(ニ) 市場販売目的のソフトウェアの減価償却の方法

市場販売目的のソフトウェアの減価償却は、製品ごとの未償却残高を、見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれが多い金額で償却を行うものとしております。見込販売収益には翌期以降の販売見込みなどの仮定を用いており、見込販売収益が期末帳簿価額を下回った場合、帳簿価額と見込販売収益との差額を損失として計上する可能性があります。

(ホ) 投資の減損

当社グループは、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価格に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(ヘ) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として事業の種類を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件には、投資期間を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれる場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、放送設備の投資を中心に実施いたしました。情報処理サービス事業ではコンピュータ機器の投資などを実施いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は1,004百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資については、次のとおりであります。

(1) 放送事業

第1期空調設備更新218百万円など605百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 情報処理サービス事業

ユーザー転貸機器240百万円など406百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び演奏所 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	土地、建物 放送設備	1,109,777	541,039	1,230,266 (11)	72,933	36,667	2,990,683	108
テレビ放送局送信所 (新潟県・弥彦村)	"	建物 テレビ放送 設備	80,025	6,595	- (-)	-	0	86,620	-
ラジオ放送局送信所 (新潟県内9ヶ所)	"	土地、建物 ラジオ放送 設備	45,831	27,459	110,684 (29)	-	0	183,975	-
テレビ中継放送局 (新潟県内52ヶ所)	"	テレビ放送 設備	163,431	25,784	889 (0)	-	274	190,380	-

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)BSNア イネット	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	土地、建物 機械装置	709,303	5,519	506,788 (3)	796,019	143,189	2,160,818	485
(株)ビーアイ テック	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	2,397	1,491	- (-)	-	1,491	5,219	42
(株)ITスク エア	本社 (新潟県新潟 市中央区)	情報処理 サービス 事業	建物、コン ピュータ端 末	2,103	-	- (-)	-	3,253	5,357	25
(株)BSN ウェーブ	本社 (新潟県新潟 市中央区)	建物サー ビスその 他事業	土地、建物	70,300	0	534,614 (3)	-	493	605,409	112

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主な設備はありません。
3 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品と建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)新潟放送	本社 (新潟県新潟市中央区)	放送事業	第2期空調設備更新	162,000	-	自己資金	2021年9月	2021年12月	-
			ニュースサブ更新	234,000	-	自己資金	2022年3月	2022年3月	-

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1993年8月20日(注)	5,400,000	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(5)【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	14	8	57	18	5	669	780	-
所有株式数(単元)	1,030	7,397	245	37,275	2,172	42	11,825	59,986	1,400
所有株式数の割合(%)	1.72	12.33	0.41	62.14	3.62	0.07	19.71	100.00	-

- (注) 1 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株であります。 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。
- 2 自己株式1,102株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ11単元及び2株を含めて表示しております。

(6)【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1-1	852	14.21
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788-1	579	9.65
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	574	9.57
株式会社TBSホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	485	8.08
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2-10	256	4.27
サトウ食品株式会社	新潟市東区宝町13-5	136	2.26
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	120	2.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	107	1.78
株式会社大光銀行	長岡市大手通1丁目5-6	90	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90	1.50
計	-	3,590	59.85

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,500	59,975	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,975	-

(注) 1 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,102	-	1,102	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としており、1株当たり3円75銭とし、中間配当3円75銭と合わせて7円50銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとラジオ、テレビ等の番組ソフトへの研究開発や放送設備への投資を行ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年11月13日取締役会決議	22,495	3.75
2021年6月24日定時株主総会決議	22,495	3.75

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「新潟放送コンプライアンス憲章」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にすることであります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および採用の理由

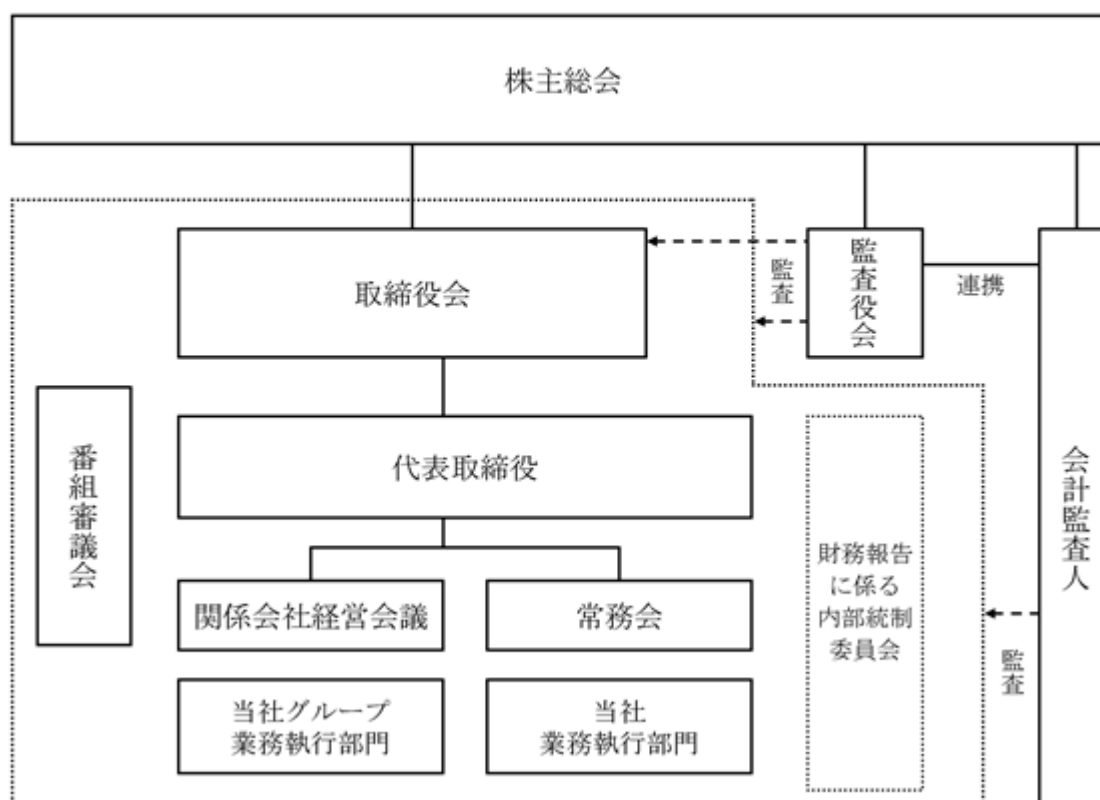
当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、提出日現在（2021年6月24日）取締役会は、代表取締役社長 佐藤隆夫が議長を務め、その他メンバーは、専務取締役 島田好久、常務取締役 大竹正敏、取締役 五十嵐幹史、取締役 宮腰尊史、取締役 谷内聡、社外取締役 小田敏三、社外取締役 並木富士雄、社外取締役 島田喜広、社外取締役 山井太の取締役10名（うち社外取締役4名）であります。監査役会は、常勤監査役 小原弘志が議長を務め、その他メンバーは、監査役 高橋道映、社外監査役 和田晋弥、社外監査役 瀬賀弥平の常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されており、うち社外監査役2名であり、監査役会制度の経営体制となっております。

また、取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

2021年6月24日

コーポレート・ガバナンス体制概要図



ロ 内部統制システムの整備状況

「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」（週1回）を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役10名（うち、社外取締役4名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしております。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。また、放送法に基づく放送番組の適正を図るため、「番組審議会」（月1回）を設置しておりますが、現在は10名の学識経験者を中心とする委員で構成され、当社の諮問に応じて意見具申が行われております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、常勤取締役と執行役員及び局長で構成される「局長連絡会議」（週1回）を開催し、業務執行における意思統一を図っております。また、「全社局長会議」（月1回）、「部長会議」（月1回）、「全社営業責任者会議」（年2回）を設置し、機動的な経営対応を図っているとともに、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を2006年7月1日付で設置しております。同委員会は2006年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、「個人情報取扱規程」を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「BSNグループ行動規範」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより、人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にし、コンプライアンスに係る企業集団としての理念の統一を図っております。

また、「関係会社経営会議」を原則として月1回開催し、各社の業績をはじめとする取締役等の職務に係る報告、審議を行うとともに、グループ全体に係る重要事項を決定し、グループ経営における健全性及び効率性の向上を図っております。

さらに、「関係会社経理担当者会議」を四半期ごとに開催し、四半期業績をはじめとする財務経理面に関する報告等を行い、当社グループにおける取締役の適正な経営判断に資しております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長 全般統括 関係会社統括	佐藤 隆夫	1958年6月21日生	1982年4月 ㈱新潟放送入社 2007年4月 当社報道制作局情報センター報道担当部長 2008年4月 当社報道制作局情報センター制作担当部長 2009年6月 当社経営管理局秘書部長 2011年7月 当社経営管理局次長兼社長室長兼人事部長 2013年6月 当社事業局長 2015年4月 当社東京支社長 同 年6月 当社取締役東京支社長 2017年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	61
専務取締役 全般統括補佐	島田 好久	1958年3月16日生	1989年10月 ㈱新潟放送入社 2011年4月 当社営業局長 2013年6月 当社取締役東京支社長 2015年4月 当社取締役編成局長 2017年3月 当社取締役放送本部長 同 年6月 当社常務取締役放送本部長 2018年4月 当社常務取締役経営戦略室長 2019年6月 当社専務取締役経営戦略室長 2020年4月 当社専務取締役(現在)	(注)3	53
常務取締役 営業本部長	大竹 正敏	1960年8月9日生	1983年4月 ㈱新潟放送入社 2010年4月 当社経営管理局総務部長 2013年7月 当社報道制作局次長兼情報センター報道担当部長 2017年3月 当社放送本部情報センター長 同 年6月 当社取締役経営管理本部長 2019年6月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)3	17
取締役 メディア本部長 編成局長 技術局長	五十嵐 幹史	1959年10月13日生	1982年4月 ㈱新潟放送入社 2013年6月 当社報道制作局長兼情報センター長 2015年4月 当社長岡支社長 2016年6月 当社監査役 2020年6月 当社取締役メディア本部長兼技術局長 2021年4月 当社取締役メディア本部長兼編成局長兼技術局長(現在)	(注)3	20
取締役 経営管理本部長 CSR推進室長	宮腰 尊史	1961年3月24日生	1983年4月 ㈱新潟放送入社 2008年4月 当社長岡支社営業部長 2010年4月 当社テレビ編成部長 2012年4月 当社報道制作局情報センターテレビ制作担当部長 2017年7月 当社東京支社長 2019年7月 当社執行役員経営管理本部長 2020年6月 当社取締役経営管理本部長兼CSR推進室長(現在)	(注)3	3
取締役 営業本部副本部長 東京支社長	谷内 聡	1961年4月6日生	1985年4月 ㈱新潟放送入社 2011年4月 当社営業局営業部長 2015年4月 当社事業局次長 2016年6月 当社長岡支社長 2019年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼東京支社長 2021年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東京支社長(現在)	(注)3	40
取締役	小田 敏三	1950年6月8日生	2014年3月 ㈱新潟日報社代表取締役社長(現在) 同 年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	並木 富士雄	1951年6月20日生	2012年6月 (株)第四銀行取締役頭取 2013年6月 当社取締役(現在) 2021年4月 (株)第四北越フィナンシャルグループ代表取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役	島田 喜広	1960年12月10日生	2019年7月 (株)TBSテレビグループデザイン局担当局長 同 年同月 (株)テレパック現職出向、同社代表取締役社長 2020年6月 (株)TBSテレビ執行役員(現在) 同 年同月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	山井 太	1959年12月18日生	2016年3月 (株)スノーピーク代表取締役社長 2019年7月 Snow Peak USA, Inc. CEO(現在) 2020年3月 (株)スノーピーク代表取締役会長(現在) 2021年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
監査役 (常勤)	小原 弘志	1961年2月20日生	1985年4月 (株)新潟放送入社 2008年4月 当社事務局企画事業部長 2011年4月 当社営業局次長兼営業推進部長 2012年4月 当社営業局次長兼ラジオセンター長 2013年4月 当社経営管理局长次長兼社長室長兼人事部長 2015年4月 当社事業局長 2017年3月 当社営業本部事業局長 2017年6月 当社取締役営業副本部長兼事業局長 2018年4月 当社取締役放送副本部長 2019年6月 当社取締役メディア副本部長兼技術局長 2020年6月 当社監査役(現在)	(注)5	43
監査役	高橋 道映	1943年3月9日生	2008年3月 (株)新潟日報社代表取締役社長 2008年6月 当社取締役 2014年3月 (株)新潟日報社相談役(現在) 同 年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役	和田 晋弥	1962年7月24日生	1995年5月 (株)和田商会代表取締役社長(現在) 2019年6月 当社監査役(現在)	(注)4	300
監査役	瀬賀 弥平	1947年4月23日生	2006年7月 関東信越国税局越谷税務署長 2007年8月 瀬賀弥平税理士事務所開設(現在) 2011年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
計					537

- (注) 1 取締役小田敏三、並木富士雄、島田喜広、山井太の各氏は社外取締役であります。
2 監査役和田晋弥、瀬賀弥平の各氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役和田晋弥氏及び瀬賀弥平氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役小原弘志及び高橋道映氏の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

取締役小田敏三氏は(株)新潟日報社の代表取締役社長であり、(株)新潟日報社は当社の発行済株式数の14.21%を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36%を所有しております。

取締役並木富士雄氏は(株)第四北越フィナンシャルグループの代表取締役会長であり、グループの中核である(株)第四北越銀行は事業資金調達における当社の主要な借入先であります。

取締役島田喜広氏は当社が加盟するJNNネットワークのキー局である(株)TBSテレビの執行役員であります。

取締役山井太氏は(株)スノーピークの代表取締役会長であり、東京証券取引所に基づく独立役員の要件を満たしております。山井氏が代表取締役会長である(株)スノーピークと当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役和田晋弥氏は会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的な立場から当社の監査体制強化に尽力していただくことを目的に社外監査役に選任しております。和田氏が代表取締役社長である株和田商會と当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役瀬賀弥平氏は税理士として財務・会計に関する専門的知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

なお、社外取締役および社外監査役の所有株式数については、「役員一覧」に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題等の指摘を受けた場合、報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査の当事業年度は「監査役会」4名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小原 弘志	4回	4回
高橋 道映	6回	6回
和田 晋弥	6回	6回
瀬賀 弥平	6回	6回
五十嵐 幹史	2回	2回

(注) 2020年6月25日開催の株主総会において、五十嵐幹史氏が任期満了により監査役を退任し、小原弘志氏が監査役に就任しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、経営管理部門の内部監査担当者(兼務者5名)を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。内部監査結果及び是正状況について会計監査人に開示しております。また、内部監査報告書を作成し、取締役及び監査役に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

新宿監査法人

b. 継続監査期間

46年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 壬生 米秋

指定社員・業務執行社員 末益 弘幸

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、社員2名、公認会計士6名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社及び当社グループの業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができること、監査日数及び監査期間並びに監査費用が合理的で妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

また、当社監査役会では、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められ、かつ、改善の見込みがないと判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。この結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,830	-	16,830	-
連結子会社	5,970	-	5,970	-
計	22,800	-	22,800	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、過年度における会計監査人の監査契約と実績の状況を確認するとともに取締役及び会計監査人から示された監査計画(監査日程、配員、重点項目)及び報酬額の見積りの内容を検討した結果、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、代表取締役などの業務執行取締役(社外取締役を除く。)の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役社長佐藤隆夫が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定しております。

取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分は年額20,000千円)と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議されております。

業務執行取締役の報酬は、2017年5月12日開催の取締役会において、前年度の営業利益が、業績予想額に対しての目標達成率をもとにした業績連動型報酬をすべてとしております。その他、株式などの非金銭的報酬等は設けておりません。

当事業年度の役員報酬については、2020年6月25日開催の取締役会において、代表取締役社長佐藤隆夫が、常勤取締役の業績連動報酬について第90期の営業利益が、業績予想額より5%以内で上回ったため3%の増額となることを説明し、出席取締役全員から承認を得ております。また、監査役の報酬額については、同日開催された監査役会の協議により決定しております。

当事業年度の業務執行取締役の報酬は、2020年6月25日開催の取締役会で新型コロナウイルスの影響で業績悪化が見込まれたことから、代表取締役の報酬を20%減額、取締役の報酬額を15%減額とすることが承認され、7月から9か月間実施されております。

役員区分ごとの報酬等総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	107,798	-	107,798	-	8
監査役(社外監査役を除く。)	18,012	18,012	-	-	2
社外役員	15,300	15,300	-	-	6

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係の維持・強化を通じて当社グループの企業価値の増大に資する場合に取引先との取引関係の維持・強化を図るため、取引先の一部についてその株式を保有しており、特定投資株式に分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
取締役会において保有目的に加えて、関連する収益や受取配当金などのリターン等を定期的に検証することにして
おります。

今年、2021年4月28日開催の取締役会において、2021年3月31日現在の保有上場株式について、代表取締役社長
佐藤隆夫が保有の合理性について説明を行い、保有の継続について出席取締役から承認を得ております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	25	141,473
非上場株式以外の株式	28	2,352,885

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	3,000	第三者割当増資の引受
非上場株式以外の株式	2	79,844	市場からの買付け及び取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	64,491

c. 特定投資式及びみなし保有株式の銘柄ごとの式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)TBSホールディングス	668,056	668,056	(保有目的)放送事業におけるネットワークの提携先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	1,451,017	1,004,756		
サトウ食品(株)	46,432	27,954	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)市場よりの買付け及び取引先持株会を通じた株式の取得	有
	229,374	99,797		
(株)第四北越ホールディングス	66,950	66,950	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	174,739	158,202		
野村ホールディングス(株)	190,000	190,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	110,466	86,982		
SOMPOホールディングス(株)	25,031	25,031	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	106,181	83,678		
(株)電通グループ	14,000	14,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	49,700	29,218		
(株)ブルボン	15,737	15,301	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	34,669	26,363		
(株)ブリヂストン	6,000	6,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	26,850	19,938		
(株)大光銀行	17,200	17,200	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	25,886	24,888		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
佐渡汽船(株)	90,800	90,800	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	19,976	22,336		
東北電力(株)	16,080	16,080	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	16,803	16,739		
北陸瓦斯(株)	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	15,800	15,625		
(株)かんぼ生命保険	6,000	6,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	13,644	8,046		
(株)ゆうちょ銀行	12,000	12,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	12,768	11,964		
(株)大和証券グループ本社	15,000	15,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	8,581	6,288		
(株)ハードオフコーポレーション	10,000	10,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	8,330	6,420		
パナソニック(株)	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	7,117	4,125		
(株)キタック	20,000	20,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	6,800	4,780		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,267	32,672	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	5,223	4,038		
(株)ディー・エヌ・エー	2,000	2,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	4,324	2,364		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トヨタ自動車(株)	500	500	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	4,308	3,250		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	5,440	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	4,232	3,427		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	1,000	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	4,007	2,623		
東京電力ホールディングス(株)	10,000	10,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	3,690	3,770		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	2,958	2,015		
(株)スノーピーク	800	800	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	2,752	563		
(株)トップカルチャー	6,000	6,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	2,142	1,938		
(株)ローソン	100	100	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	543	593		
亀田製菓(株)	-	30,000	(株式数が減少した理由)当事業年度における検証の結果	無
	-	148,350		
(株)新潟交通	-	13,800	(株式数が減少した理由)当事業年度における検証の結果	無
	-	27,572		
第一生命ホールディングス(株)	-	10,000	(株式数が減少した理由)当事業年度における検証の結果	無
	-	12,955		

(注) 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,869,236	3 6,893,984
受取手形及び売掛金	4,150,461	4,476,519
商品	204,432	387,980
原材料	14,403	12,136
仕掛品	173,499	278,585
その他の流動資産	538,503	563,764
貸倒引当金	5,919	6,841
流動資産合計	11,944,617	12,606,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,546,486	3 6,598,603
減価償却累計額	4,247,587	4,202,291
建物及び構築物(純額)	2,298,899	2,396,311
機械装置及び運搬具	4,800,155	4,820,752
減価償却累計額	4,204,047	4,203,819
機械装置及び運搬具(純額)	596,108	616,933
土地	3 2,416,652	3 2,442,652
リース資産	2,398,758	1,853,462
減価償却累計額	1,259,707	984,510
リース資産(純額)	1,139,050	868,952
その他	403,482	509,698
減価償却累計額	300,998	327,529
その他(純額)	102,483	182,169
有形固定資産合計	6,553,194	6,507,019
無形固定資産		
ソフトウェア	111,616	164,064
リース資産	203,035	175,660
その他	48,692	101,440
無形固定資産合計	363,344	441,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,765,906	1 3,314,743
退職給付に係る資産	1,449,280	1,827,568
繰延税金資産	458,633	-
その他の投資及びその他の資産	586,107	587,036
貸倒引当金	26,296	25,864
投資その他の資産合計	5,233,632	5,703,483
固定資産合計	12,150,170	12,651,667
資産合計	24,094,788	25,257,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,555,232	3,034,296
短期借入金	3 375,800	3 360,800
リース債務	547,729	393,178
未払法人税等	275,282	64,003
未払消費税等	199,523	107,653
引当金		
製品保証引当金	28,400	32,000
賞与引当金	418,354	398,570
役員賞与引当金	19,800	16,600
その他の流動負債	183,313	228,305
流動負債合計	4,603,435	4,635,407
固定負債		
長期借入金	3 24,700	3 13,900
引当金		
役員退職慰労引当金	119,770	83,228
退職給付に係る負債	215,241	202,005
リース債務	905,674	742,370
繰延税金負債	-	19,477
その他の固定負債	53,287	51,239
固定負債合計	1,318,672	1,112,221
負債合計	5,922,108	5,747,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	15,793,569	16,416,879
自己株式	805	805
株主資本合計	16,098,515	16,721,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,968	429,835
退職給付に係る調整累計額	14,103	110,001
その他の包括利益累計額合計	20,864	539,836
非支配株主持分	2,053,299	2,248,507
純資産合計	18,172,680	19,510,169
負債純資産合計	24,094,788	25,257,797

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,565,503	21,308,676
売上原価	16,412,610	15,790,140
売上総利益	6,152,892	5,518,535
販売費及び一般管理費	1 4,604,717	1 4,379,770
営業利益	1,548,175	1,138,764
営業外収益		
受取利息	4,104	8,156
受取配当金	61,444	66,058
有価証券売却益	95	328
不動産賃貸料	9,857	9,615
補助金収入	-	45,673
その他	16,477	42,226
営業外収益合計	91,980	172,059
営業外費用		
支払利息	16,833	12,152
有価証券売却損	-	1
その他	28,737	36,270
営業外費用合計	45,570	48,424
経常利益	1,594,585	1,262,399
特別利益		
固定資産売却益	2 130	-
投資有価証券売却益	75,696	123,277
国庫補助金	-	26,120
特別利益合計	75,827	149,397
特別損失		
固定資産売却損	3 30,930	3 6,314
減損損失	296,653	-
固定資産除却損	4 7,271	4 1,370
固定資産圧縮損	-	45,673
投資有価証券売却損	418	2,064
投資有価証券評価損	-	29,414
特別損失合計	335,273	84,837
税金等調整前当期純利益	1,335,139	1,326,958
法人税、住民税及び事業税	375,196	204,482
法人税等調整額	73,896	249,780
法人税等合計	449,093	454,263
当期純利益	886,046	872,695
非支配株主に帰属する当期純利益	173,071	204,393
親会社株主に帰属する当期純利益	712,974	668,301

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	886,046	872,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450,441	394,985
退職給付に係る調整額	106,416	124,104
その他の包括利益合計	556,857	519,090
包括利益	329,188	1,391,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,482	1,187,273
非支配株主に係る包括利益	172,705	204,512

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	15,125,587	734	15,430,603
当期変動額					
剰余金の配当			44,991		44,991
親会社株主に帰属する当期純利益			712,974		712,974
自己株式の取得				70	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	667,982	70	667,912
当期末残高	300,000	5,750	15,793,569	805	16,098,515

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	485,043	92,313	577,356	1,890,514	17,898,474
当期変動額					
剰余金の配当					44,991
親会社株主に帰属する当期純利益					712,974
自己株式の取得					70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,075	106,416	556,491	162,785	393,706
当期変動額合計	450,075	106,416	556,491	162,785	274,206
当期末残高	34,968	14,103	20,864	2,053,299	18,172,680

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	15,793,569	805	16,098,515
当期変動額					
剰余金の配当			44,991		44,991
親会社株主に帰属する当期純利益			668,301		668,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	623,309	-	623,309
当期末残高	300,000	5,750	16,416,879	805	16,721,825

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,968	14,103	20,864	2,053,299	18,172,680
当期変動額					
剰余金の配当					44,991
親会社株主に帰属する当期純利益					668,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394,867	124,104	518,971	195,207	714,178
当期変動額合計	394,867	124,104	518,971	195,207	1,337,488
当期末残高	429,835	110,001	539,836	2,248,507	19,510,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,335,139	1,326,958
減価償却費	1,012,459	901,302
製品保証引当金の増減額（は減少）	6,300	3,600
賞与引当金の増減額（は減少）	14,904	19,784
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,400	3,200
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27,258	36,542
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,511	490
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,859	13,236
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	238,433	199,720
受取利息及び受取配当金	65,549	74,214
支払利息	16,833	12,152
有価証券売却損益（は益）	95	327
投資有価証券売却損益（は益）	75,278	121,212
投資有価証券評価損益（は益）	-	24,849
固定資産除却損	7,271	1,370
固定資産売却損益（は益）	30,874	6,314
減損損失	296,653	-
売上債権の増減額（は増加）	782,829	326,057
たな卸資産の増減額（は増加）	114,640	286,367
その他の資産の増減額（は増加）	41,008	16,307
仕入債務の増減額（は減少）	287,641	455,657
その他の負債の増減額（は減少）	127,905	46,102
小計	2,559,399	1,589,622
利息及び配当金の受取額	65,549	74,214
利息の支払額	16,819	12,138
法人税等の支払額	291,283	403,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316,846	1,248,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	215,000	214,000
定期預金の払戻による収入	214,000	214,000
有価証券の売却による収入	95	327
有形固定資産の取得による支出	493,241	673,356
有形固定資産の売却による収入	984	120,000
無形固定資産の取得による支出	148,071	176,675
無形固定資産の売却による収入	50,910	44,710
投資有価証券の取得による支出	355,394	284,702
投資有価証券の売却による収入	149,892	401,082
差入保証金の差入による支出	16,006	12,701
差入保証金の回収による収入	7,533	6,286
その他の支出	9,726	8,214
その他の収入	119	4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,903	578,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	15,000
長期借入金の返済による支出	110,800	10,800
リース債務の返済による支出	672,725	564,726
自己株式の取得による支出	70	-
配当金の支払額	45,049	44,946
非支配株主への配当金の支払額	9,920	9,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,566	644,778
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	664,377	24,748
現金及び現金同等物の期首残高	5,952,859	6,617,236
現金及び現金同等物の期末残高	6,617,236	6,641,984

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェブ、株式会社ビーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社日本ファシリティ、株式会社グローバルネットコア、及び株式会社サンビデオ映像であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

株式会社BSNウェブ

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は現時点では、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報を踏まえて、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度計上額（相殺前）

繰延税金資産 508,612千円

繰延税金負債 528,090千円

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

製品保証引当金

当連結会計年度計上額

製品保証引当金 32,000千円

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、翌連結会計年度末以降に発生が見込まれる当該費用の見積額を製品保証引当金として計上しております。当該見積りには、保証に係る工数の見込みなどの仮定を用いております。当該仮定について、新たな事実の発生により工数等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

投資の減損

当連結会計年度計上額

投資有価証券評価損 29,414千円

当社グループは、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価格に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

固定資産の減損

当連結会計年度計上額

減損損失 - 千円

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。資産計上した放送機器、ユーザー転貸機器等について、事業環境の悪化等で当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
投資有価証券（株式）	134,678千円		134,678千円	
2 保証債務				
	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	32,366千円	(100,000千円)	30,630千円	(100,000千円)
計	32,366 "	(100,000 ")	30,630 "	(100,000 ")

上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	728,493 "	698,636 "
土地	1,408,912 "	1,408,912 "
計	2,237,406 "	2,207,548 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金	35,500千円	24,700千円
計	35,500 "	24,700 "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(短期借入金)が含まれております。

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,150,000千円	5,150,000千円
当連結会計年度末未実行残高	4,785,000 "	4,800,000 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,022,457千円	925,286千円
給与・手当	636,000 "	616,732 "
賞与引当金繰入額	101,170 "	94,344 "
退職給付費用	30,208 "	44,942 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	654,126千円	627,926千円
賞与引当金繰入額	44,729 "	39,009 "
役員賞与引当金繰入額	19,800 "	16,600 "
退職給付費用	29,369 "	36,754 "
役員退職慰労引当金繰入額	28,558 "	19,210 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	55千円	- 千円
その他の投資及びその他の資産	75 "	- "
計	130 "	- "

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	3,243千円	6,314千円
土地	27,520 "	- "
その他の有形固定資産	166 "	- "
計	30,930 "	6,314 "

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	5,896千円	535千円
機械装置及び運搬具	654 "	532 "
その他の有形固定資産	720 "	301 "
計	7,271 "	1,370 "

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	568,643千円	690,393千円
組替調整額	75,373 "	121,540 "
税効果調整前	644,017千円	568,853千円
税効果額	193,576 "	173,867 "
その他有価証券評価差額金	450,441千円	394,985千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	137,360千円	175,439千円
組替調整額	15,756 "	3,127 "
税効果調整前	153,116千円	178,567千円
税効果額	46,700 "	54,463 "
退職給付に係る調整額	106,416千円	124,104千円
その他の包括利益合計	556,857千円	519,090千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,036	66	-	1,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,496	3.75	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	22,495	3.75	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,495	3.75	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,102	-	-	1,102

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,495	3.75	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	22,495	3.75	2020年9月30日	2020年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,495	3.75	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	6,869,236千円	6,893,984千円
計	6,869,236千円	6,893,984千円
預入期間3か月超の定期預金	252,000 "	252,000 "
現金及び現金同等物	6,617,236千円	6,641,984千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,869,236	6,869,236	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,150,461	4,150,461	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,368,938	2,368,938	-
資産計	13,388,636	13,388,636	-
(1) 未払金	2,555,232	2,555,232	-
(2) 短期借入金	375,800	375,800	-
(3) 長期借入金	24,700	24,700	-
負債計	2,955,732	2,955,732	-

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,893,984	6,893,984	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,476,519	4,476,519	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,046,624	3,046,624	-
資産計	14,417,128	14,417,128	-
(1) 未払金	3,034,296	3,034,296	-
(2) 短期借入金	360,800	360,800	-
(3) 長期借入金	13,900	13,900	-
負債計	3,408,996	3,408,996	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	296,967	268,118
永久社債	100,000	-

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	6,869,236	-	-
受取手形及び売掛金	4,150,461	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1)社債	-	200,000	60,000
(2)その他	-	-	10,300
合計	11,019,697	200,000	70,300

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	6,893,984	-	-
受取手形及び売掛金	4,476,519	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1)社債	50,151	186,187	20,000
(2)その他	-	72,488	97,533
合計	50,151	258,675	117,533

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	365,000	-	-	-	-	-
長期借入金	10,800	10,800	10,800	3,100	-	-
合計	375,800	10,800	10,800	3,100	-	-

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	10,800	10,800	3,100	-	-	-
合計	360,800	10,800	3,100	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	472,400	261,114	211,286
債券			
公社債	70,579	70,000	579
その他	11,513	8,424	3,089
小計	554,493	339,538	214,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,379,752	1,497,766	118,013
債券			
公社債	173,336	190,000	16,663
その他	261,356	296,651	35,294
小計	1,814,445	1,984,417	169,972
合計	2,368,938	2,323,955	44,983

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,084,318	1,474,436	609,881
債券			
公社債	171,021	170,000	1,021
その他	234,374	197,307	37,066
小計	2,489,713	1,841,744	647,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	277,488	299,796	22,308
債券			
公社債	204,807	210,000	5,193
その他	74,616	81,247	6,630
小計	556,911	591,043	34,132
合計	3,046,624	2,432,788	613,836

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	97,457	75,696	359
債券			
公社債	-	-	-
その他	47,191	95	58
合計	144,649	75,792	418

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	187,768	123,277	-
債券			
公社債	90,000	-	-
その他	75,574	328	2,066
合計	353,343	123,606	2,066

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,976,279千円	2,918,461千円
勤務費用	60,284	62,330
利息費用	23,810	23,347
数理計算上の差異の発生額	33,741	59,684
退職給付の支払額	175,654	142,694
退職給付債務の期末残高	2,918,461	2,921,129

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	4,340,243千円	4,367,741千円
期待運用収益	49,317	24,979
数理計算上の差異の発生額	103,619	235,124
事業主からの拠出額	257,454	263,547
退職給付の支払額	175,654	142,694
年金資産の期末残高	4,367,741	4,748,698

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	221,101千円	215,241千円
退職給付費用	12,236	12,603
退職給付の支払額	18,095	25,839
制度の拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	215,241	202,005

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,918,461千円	2,921,129千円
年金資産	4,367,741	4,748,698
	1,449,280	1,827,568
非積立型制度の退職給付債務	215,241	202,005
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,234,038	1,625,563
	1,449,280	1,827,568
退職給付に係る資産	1,449,280	1,827,568
退職給付に係る負債	215,241	202,005
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,234,038	1,625,563

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	60,284千円	62,330千円
利息費用	23,810	23,347
期待運用収益	49,317	24,979
数理計算上の差異の費用処理額	15,756	3,127
確定給付制度に係る退職給付費用	19,020	63,826

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	153,116千円	178,567千円
合計	153,116	178,567

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	20,292千円	158,275千円
合計	20,292	158,275

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	73%	69%
株式	14	19
現金及び預金	8	6
その他	5	6
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度39%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.099%、1.170%	0.4%、0.768%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、112,903千円であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、113,154千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	141,428千円	134,403千円
未払事業税	24,844 "	13,067 "
未払事業所税	5,671 "	5,598 "
貸倒引当金繰入超過額	1,545 "	1,483 "
退職給付に係る負債	74,517 "	69,485 "
役員退職慰労引当金	50,012 "	38,686 "
減損損失	76,450 "	1 "
一括償却資産	16,098 "	15,557 "
ゴルフ会員権評価損	9,807 "	9,807 "
投資有価証券評価損	22,088 "	21,219 "
繰越欠損金(注)	532,947 "	511,601 "
その他	29,456 "	49,852 "
繰延税金資産小計	984,867 "	870,765 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	286,243 "	336,995 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	34,261 "	25,157 "
評価性引当額小計	320,504 "	362,152 "
繰延税金資産合計	664,362 "	508,612 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	181,901 "	330,395 "
その他有価証券評価差額金	11,000 "	184,867 "
その他	12,827 "	12,827 "
繰延税金負債合計	205,728 "	528,090 "
繰延税金資産純額	458,633 "	- "
繰延税金負債純額	- "	19,477 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	532,947	-	-	532,947
評価性引当額	-	-	-	286,243	-	-	286,243
繰延税金資産	-	-	-	246,704	-	-	(2)246,704

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	511,601	-	-	-	511,601
評価性引当額	-	-	336,995	-	-	-	336,995
繰延税金資産	-	-	174,606	-	-	-	(2)174,606

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(2) 繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.5%
役員賞与	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.2%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額等の増減	0.5%	3.1%
その他	1.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	34.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2020年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	情報処理サービス事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,285,506	15,393,382	886,613	22,565,503	-	22,565,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,954	102,107	465,687	641,750	641,750	-
計	6,359,461	15,495,490	1,352,301	23,207,253	641,750	22,565,503
セグメント利益	493,038	1,029,260	27,657	1,549,956	1,781	1,548,175
セグメント資産	12,779,257	10,450,050	1,177,222	24,406,530	311,741	24,094,788
その他の項目						
減価償却費	350,622	659,390	3,761	1,013,774	1,314	1,012,459
減損損失	-	296,653	-	296,653	-	296,653
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	782,107	316,175	378	1,098,662	2,952	1,095,709

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注 2)
	放送事業	情報処理サー ビス事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,596,402	14,664,162	1,048,111	21,308,676	-	21,308,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,052	84,075	443,372	603,500	603,500	-
計	5,672,454	14,748,238	1,491,483	21,912,176	603,500	21,308,676
セグメント利益	232,822	836,623	80,602	1,150,048	11,284	1,138,764
セグメント資産	13,507,220	10,829,714	1,244,053	25,580,987	323,190	25,257,797
その他の項目						
減価償却費	365,884	533,734	3,410	903,029	1,726	901,302
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	605,804	406,474	314	1,012,593	7,933	1,004,660

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額 2,687.06円	1株当たり純資産額 2,877.47円
1株当たり当期純利益 118.85円	1株当たり当期純利益 111.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	712,974千円	668,301千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	712,974 "	668,301 "
普通株式の期中平均株式数	5,998千株	5,998千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	365,000	350,000	0.5155	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,800	10,800	1.2500	-
1年以内に返済予定のリース債務	547,729	393,178	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,700	13,900	1.2500	2023.4.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	905,674	742,370	-	2022.4.26 ~2027.9.22
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,853,903	1,510,249	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,800	3,100	-	-
リース債務	301,357	210,099	117,552	68,747

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 5,150,000千円

当連結会計年度末未実行残高 4,800,000千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,850,411	8,268,773	13,290,160	21,308,676
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	157,688	250,913	662,898	1,326,958
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	95,176	144,922	399,708	668,301
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.87	24.16	66.63	111.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.87	8.29	42.47	44.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,036	1,232,676
受取手形	110	165
売掛金	4,142,471	4,137,631
未収入金	188,811	237,560
貯蔵品	2,139	3,743
前払費用	106,826	115,512
その他の流動資産	35,716	72,254
貸倒引当金(貸方)	804	1,452
流動資産合計	4,214,307	4,133,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,244,948	3,496,960
減価償却累計額	2,046,146	2,102,966
建物(純額)	1,198,802	1,393,994
構築物	993,726	994,414
減価償却累計額	770,937	764,992
構築物(純額)	222,788	229,421
機械及び装置	4,561,135	4,584,630
減価償却累計額	3,977,512	3,975,662
機械及び装置(純額)	583,623	608,967
車両運搬具	43,091	43,091
減価償却累計額	40,414	41,900
車両運搬具(純額)	2,677	1,190
工具、器具及び備品	219,894	223,216
減価償却累計額	171,414	185,435
工具、器具及び備品(純額)	48,479	37,780
リース資産	232,621	246,876
減価償却累計額	130,088	173,942
リース資産(純額)	102,532	72,933
土地	1,401,249	1,401,249
有形固定資産合計	1,335,601,53	1,337,455,37
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	96,897	128,558
リース資産	203,035	175,660
その他	-	46,634
無形固定資産合計	303,763	354,682

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,581,868	3,155,177
関係会社株式	259,213	259,213
差入保証金	21,153	20,109
美術用品	212,168	212,168
入会金	54,844	54,844
長期前払費用	22,481	19,804
前払年金費用	1,469,572	1,669,293
繰延税金資産	116,419	-
その他の投資及びその他の資産	4,545	2,903
貸倒引当金(貸方)	26,296	25,864
投資その他の資産合計	4,715,971	5,367,650
固定資産合計	8,579,889	9,467,870
資産合計	12,794,196	13,600,962
負債の部		
流動負債		
リース債務	75,351	72,916
未払代理店手数料	286,073	272,269
未払金	275,087	277,935
設備関係未払金	6,347	37,231
未払法人税等	11,859	5,856
前受金	4,330	5,810
預り金	27,695	34,847
賞与引当金	132,960	130,050
その他の流動負債	17,246	28,862
流動負債合計	836,953	865,779
固定負債		
リース債務	254,593	195,827
長期未払金	41,520	41,520
繰延税金負債	-	223,859
その他の固定負債	459	459
固定負債合計	296,572	461,666
負債合計	1,133,525	1,327,446

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	1,400,000	1,700,000
設備改修積立金	400,000	600,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,334,355	1,052,480
利益剰余金合計	11,317,755	11,535,880
自己株式	805	805
株主資本合計	11,622,700	11,840,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,970	432,690
評価・換算差額等合計	37,970	432,690
純資産合計	11,660,671	12,273,516
負債・純資産合計	12,794,196	13,600,962

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	702,824	660,740
テレビ収入	4,951,435	4,479,395
その他の営業収入	1,705,201	1,532,317
営業収入合計	6,359,461	5,672,454
売上原価	2,292,178	2,742,236
売上総利益	3,367,283	2,930,217
販売費及び一般管理費	2,287,245	2,697,394
営業利益	493,038	232,822
営業外収益		
受取利息	4,021	8,099
受取配当金	3,77,611	3,79,731
補助金収入	-	45,673
その他	15,397	26,665
営業外収益合計	97,030	160,168
営業外費用		
支払利息	733	353
その他	18,387	38,825
営業外費用合計	19,120	39,179
経常利益	570,947	353,811
特別利益		
固定資産売却益	4,79	-
投資有価証券売却益	75,696	123,277
国庫補助金	-	26,120
特別利益合計	75,776	149,397
特別損失		
固定資産売却損	5,30,930	-
固定資産除却損	6,7,378	6,909
固定資産圧縮損	-	45,673
投資有価証券売却損	418	2,064
投資有価証券評価損	-	6,999
特別損失合計	38,726	55,647
税引前当期純利益	607,996	447,561
法人税、住民税及び事業税	38,005	17,922
法人税等調整額	163,714	166,521
法人税等合計	201,719	184,444
当期純利益	406,277	263,117

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					施設更新 積立金	設備改修 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,500,000	200,000	8,108,400	1,073,069	10,956,469
当期変動額									
剰余金の配当								44,991	44,991
当期純利益								406,277	406,277
施設更新積立金の積立					300,000			300,000	-
施設更新積立金の取崩					400,000			400,000	-
設備改修積立金の積立						200,000		200,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	100,000	200,000	-	261,285	361,285
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,400,000	400,000	8,108,400	1,334,355	11,317,755

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	734	11,261,485	487,005	487,005	11,748,490
当期変動額					
剰余金の配当		44,991			44,991
当期純利益		406,277			406,277
施設更新積立金の積立		-			-
施設更新積立金の取崩		-			-
設備改修積立金の積立		-			-
自己株式の取得	70	70			70
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			449,034	449,034	449,034
当期変動額合計	70	361,214	449,034	449,034	87,819
当期末残高	805	11,622,700	37,970	37,970	11,660,671

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					施設更新 積立金	設備改修 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,400,000	400,000	8,108,400	1,334,355	11,317,755
当期変動額									
剰余金の配当								44,991	44,991
当期純利益								263,117	263,117
施設更新積立金の積立					300,000			300,000	-
設備改修積立金の積立						200,000		200,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	200,000	-	281,874	218,125
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,700,000	600,000	8,108,400	1,052,480	11,535,880

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	805	11,622,700	37,970	37,970	11,660,671
当期変動額					
剰余金の配当		44,991			44,991
当期純利益		263,117			263,117
施設更新積立金の積立		-			-
設備改修積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			394,719	394,719	394,719
当期変動額合計	-	218,125	394,719	394,719	612,845
当期末残高	805	11,840,826	432,690	432,690	12,273,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げ方法)
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は現時点では、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報を踏まえて、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

繰延税金資産の回収可能性

当事業年度計上額(相殺前)

繰延税金資産 244,863千円

繰延税金負債 468,722千円

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

投資の減損

当事業年度計上額

投資有価証券評価損 6,999千円

当社は、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価格に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

固定資産の減損

当事業年度計上額

減損損失 - 千円

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。資産計上した放送機器等について、事業環境の悪化等で当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	728,493 "	698,636 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	1,875,922 "	1,846,065 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として、建物及び土地は当座貸越契約の根抵当権として担保に供しております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	32,366千円	(100,000千円)	30,630千円	(100,000千円)
計	32,366 "	(100,000 ")	30,630 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係わる保証債務であります。

3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
構築物	40,460千円	40,460千円
計	40,460 "	40,460 "

4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
売掛金	13,929千円	14,363千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当事業年度末未実行残高	3,400,000 "	3,400,000 "

(損益計算書関係)

1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
不動産賃貸収入	46,963千円	47,059千円
その他	658,238 "	485,258 "

2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

売上原価

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	572,156千円	586,133千円
番組費	1,172,679 "	1,088,110 "
維持運転費	181,243 "	180,120 "
販売促進費	170,425 "	123,432 "
催物費	281,499 "	218,996 "
減価償却費	273,995 "	265,519 "
その他	340,176 "	279,924 "

販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	287,326千円	274,478千円
賞与引当金繰入額	44,496 "	42,930 "
退職給付費用	12,580 "	27,081 "
代理店手数料	1,034,829 "	938,333 "
減価償却費	729 "	1,856 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	318,981 "	279,496 "
賞与引当金繰入額	23,070 "	19,344 "
退職給付費用	10,630 "	17,286 "
減価償却費	75,897 "	98,508 "

3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	26,620千円	79,731千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両運搬具	4千円	- 千円
入会金	75 "	- "
計	79 "	- "

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	2,864千円	- 千円
構築物	379 "	- "
工具、器具及び備品	166 "	- "
土地	27,520 "	- "
計	30,930 "	- "

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	5,912千円	52千円
構築物	- "	0 "
機械及び装置	654 "	553 "
工具、器具及び備品	811 "	304 "
計	7,378 "	909 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
子会社株式	235,213	235,213
関連会社株式	24,000	24,000
計	259,213	259,213

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,558千円	39,665千円
未払事業税	6,329 "	4,717 "
未払事業所税	2,444 "	2,398 "
貸倒引当金	377 "	406 "
投資有価証券評価損	22,088 "	15,119 "
減損損失	1 "	1 "
役員退職慰労金	12,663 "	12,663 "
繰越欠損金	532,947 "	511,601 "
その他	20,448 "	20,443 "
繰延税金資産小計	637,859 "	607,016 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	286,243 "	336,995 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	34,261 "	25,157 "
評価性引当額小計	320,504 "	362,152 "
繰延税金資産合計	317,354 "	244,863 "
繰延税金負債		
退職給付引当金	188,090千円	282,121千円
その他有価証券評価差額金	12,844 "	186,601 "
繰延税金負債合計	200,934 "	468,722 "
繰延税金資産の純額	116,419 "	- "
繰延税金負債の純額	- "	223,859 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.1%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	2.4%
住民税均等割等	0.3%	0.4%
評価性引当額等の増減	2.5%	9.3%
その他	2.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	41.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,244,948	252,516	505	3,496,960	2,102,966	57,272	1,393,994
構築物	993,726	33,105	32,417	994,414	764,992	26,472	229,421
機械及び装置	4,561,135	195,437	171,942	4,584,630	3,975,662	169,539	608,967
車両運搬具	43,091	-	-	43,091	41,900	1,486	1,190
工具、器具及び備品	219,894	7,275	3,954	223,216	185,435	17,670	37,780
リース資産	232,621	14,254	-	246,876	173,942	43,854	72,933
土地	1,401,249	-	-	1,401,249	-	-	1,401,249
有形固定資産計	10,696,667	502,589	208,818	10,990,438	7,244,900	316,296	3,745,537
無形固定資産							
借地権	3,830	-	-	3,830	-	-	3,830
ソフトウェア	96,897	53,873	22,212	128,558	-	22,212	128,558
リース資産	203,035	-	27,375	175,660	-	27,375	175,660
その他	-	46,634	-	46,634	-	-	46,634
無形固定資産計	303,763	100,507	49,588	354,682	-	49,588	354,682
長期前払費用	22,481	2,707	5,384	19,804	-	-	19,804
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 上記のうち当期増減額の主なものは次の通りであります。

(増加)	建物	第1期本館空調設備更新工事	218,133千円
	機械及び装置	ラジオマスター設備	111,560 "
	機械及び装置	高田FM局放送機	25,162 "
	ソフトウェア	ラジオマスター更新ソフトウェア	41,006 "
(減少)	構築物	本館FPU受信装置	23,537 "
	機械及び装置	ラジオマスター設備	163,049 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,101	693	431	46	27,316
賞与引当金	132,960	257,070	215,180	44,799	130,050

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見込額変更に伴う修正額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
取扱手数料	-
公告掲載方法	新潟市において発行する新潟日報
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第90期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第90期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第91期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月12日関東財務局長に提出

第91期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月13日関東財務局長に提出

第91期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 壬生 米秋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益 弘幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰越欠損金に対する繰延税金資産の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産と相殺した結果として繰延税金負債を19,477千円計上しており、税効果会計注記にて開示を行っている。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を認識している。特に、会社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金を有しており、予測される将来の課税所得の見積りに基づき、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を174,606千円計上している。</p> <p>将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に広告収入及び催事収入の見込みである。</p> <p>繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。</p> <p>経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。また、新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と議論し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。</p> <p>将来の事業計画に含まれる重要な仮定である広告収入及び催事収入の見込みについては、経営者と議論するとともに、過去実績からの分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。</p> <p>将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。</p>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新潟放送の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社新潟放送が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

株式会社新潟放送

取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 壬生 米秋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益 弘幸
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の2020年4月1日から2021年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟放送の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰越欠損金に対する繰延税金資産の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2021年3月31日現在、貸借対照表上、繰延税金資産と相殺した結果として繰延税金負債を223,859千円計上しており、税効果会計注記にて関連する開示を行っている。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を認識している。特に、会社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金を有しており、予測される将来の課税所得の見積りに基づき、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を174,606千円計上している。</p> <p>将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に広告収入及び催事収入の見込みである。</p> <p>繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。</p> <p>経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。また、新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と議論し、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価した。</p> <p>将来の事業計画に含まれる重要な仮定である広告収入及び催事収入の見込みについては、経営者と議論するとともに、過去実績からの分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。</p> <p>将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。